

### 3 令和2年度 協働事業一覧

No.	令和2年度 新規	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
1		多摩川流域連携会議における構成各市区との連携	事業協力, 情報交換・情報提供	多摩川流域連携会議	企画経営課
2		地域活性化包括連携協定による取組	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	株式会社セブソーイレブン・ジャパン, 株式会社イトーヨーカ堂	企画経営課
3		包括的パートナーシップに関する協定による取組	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	アフラック生命保険株式会社	企画経営課
4	○	未来の調布を考えるーアイデア創出ワークショップー	共催, 事業協力	アフラック生命保険株式会社	企画経営課
5		調布市 暮らしの便利帳の作成	事業協力	株式会社サイネックス	広報課
6		声の広報	事業協力	特定非営利活動法人調布市民放送局, 東京YWCA国領こだまグループ	広報課
7		調布地域情報化推進協議会の運営	事業協力, 情報交換・情報提供, 指定管理・業務委託	NPO法人調布市地域情報化コンソーシアム	デジタル行政推進課
8	○	ICT東京フォーラム2020	共催	関東ICT推進NPO連絡協議会	デジタル行政推進課
9		地域防災体制の充実	事業協力, 補助・助成, 情報交換・情報提供	防災市民組織	総合防災安全課
10		令和2年度シェイクアウト訓練	事業協力	「災害時における放送等に関する協定」締結団体	総合防災安全課
11		「中学生の税についての作文」の表彰	事業協力	武蔵府中納税貯蓄組合連合会	納税課
12		府中調布三鷹ラグビーフェスティバル2020	実行委員会	ラグビーフェスティバル実行委員会	オリンピック・パラリンピック担当
13	○	「調布市×サウジアラビア王国 ホストタウンフレーム切手」の販売	事業協力	日本郵便株式会社, サウジアラビア王国大使館文化部	オリンピック・パラリンピック担当
14	○	調布市・木島平村姉妹都市盟約35周年記念事業	共催, 事業協力	木島平村, 一般財団法人木島平村農業振興公社	文化生涯学習課
15	○	市民団体等との連携による平和祈念事業の開催	共催	株式会社タキオンジャパン, 調布市原爆被害者の会, 調布平和のつどい実行委員会	文化生涯学習課
16		国際交流事業の実施	共催, 補助・助成, 指定管理・業務委託	調布市国際交流協会	文化生涯学習課
17		「バラハートちょうふ」の推進	事業協力	公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団, 調布市福祉作業所等連絡会…他	文化生涯学習課
18		サウジアラビアとの文化交流	事業協力	サウジアラビア王国大使館文化部	文化生涯学習課
19		市民との連携による生涯学習のきっかけづくり	事業協力, 指定管理・業務委託	地域デビュー推進委員会, 各生涯学習サークル	文化生涯学習課
20		「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり宣言」関連事業団体との連携	共催, 事業協力	調布市文化協会…他	文化生涯学習課
21		フードライブの実施	事業協力, 情報交換・情報提供	調布市消費者団体連合会, 調布市社会福祉法人地域公益活動連絡会	文化生涯学習課

No.	令和2年度 新規	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
22	○	食品ロス削減に向けた取組	事業協力	ニチバン株式会社	文化生涯学習課
23		消費生活講座	共催	東京都	文化生涯学習課
24		調布市文化・コミュニティ振興財団との連携	共催, 指定管理・業務委託	公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団	文化生涯学習課
25		相互友好協力協定締結大学定例会	事業協力, 情報交換・情報提供	相互友好協力協定締結大学	文化生涯学習課
26		調布市協定大学ゼミ展	事業協力	相互友好協力協定締結大学	文化生涯学習課
27		相互友好協力協定締結大学との連携	共催	相互友好協力協定締結大学(電気通信大学)	文化生涯学習課
28		ちょうふ地域コミュニティサイトの運用	指定管理・業務委託	特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム	協働推進課
29		ふれあいの家の管理運営	指定管理・業務委託	ふれあいの家運営委員会(18施設)	協働推進課
30		コミュニティ推進事業	補助・助成	調布市自治会連合協議会	協働推進課
31		自治会といっしょに！キャンペーン	事業協力	調布市自治会連合協議会	協働推進課
32		市民活動支援センターの運営	指定管理・業務委託	社会福祉法人調布市社会福祉協議会	協働推進課
33		いやしとふれあいの旅事業 (宿泊料金の割引, 調布発着のバスツアー)	事業協力, 情報交換・情報提供	京王観光株式会社, さくらツアーリスト株式会社	協働推進課
34		市民向けパソコン・タブレット講座	事業協力	調布パソコンサークル	協働推進課
35		調布まち活フェスタ	実行委員会, 事業協力	まち活フェスタ実行委員, 調布市市民活動支援センター	協働推進課
36		男女共同参画推進フォーラム「しえいくはんず」の開催	共催	男女共同参画推進フォーラム実行委員会	男女共同参画推進課
37		女性の「キャリア研究」についての講演	事業協力	白百合女子大学	男女共同参画推進課
38		女性のための起業セミナー	共催	日本政策金融公庫, 多摩信用金庫	男女共同参画推進課
39	○	LGBTセミナー	事業協力, 情報交換・情報提供	電気通信大学, 津田塾大学, NTT技術総合研究所, アフラック生命保険株式会社	男女共同参画推進課
40		市内映画・映像関連企業や市民団体等と連携した「映画のまち調布」の推進	共催, 実行委員会, 事業協力, 補助・助成, 情報交換・情報提供	角川大映スタジオ, 日活調布撮影所, 子どもたちと映画寺子屋, 調布シネマクラブ, ねぶくろシネマ実行委員会…他	産業振興課
41		商店街活性化の推進事業	共催, 事業協力, 補助・助成, 情報交換・情報提供	市内商店会, 市内事業者, 調布市商工会, 調布青年会議所	産業振興課
42		商工会事業の支援	共催, 事業協力, 補助・助成, 情報交換・情報提供	調布市商工会	産業振興課
43		調布駅前から盛り上げる会	事業協力, 情報交換・情報提供	調布駅前から盛り上げる会(調布駅前商店街, 京王電鉄株式会社, イオンエンターテイメント株式会社, 調布市商工会, 公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団…他)	産業振興課

No.	令和2年度 新規	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
44		観光協会事業の促進	共催, 事業協力, 補助・助成, 情報交換・情報提供	調布市観光協会	産業振興課
45		「水木マンガの生まれた街 調布」の推進	共催, 事業協力, 補助・助成, 情報交換・情報提供	株式会社水木プロダクション, 鳥取県, 境港市, 東映アニメーション株式会社, 調布市観光協会…他	産業振興課
46		ICTを活用した情報発信による観光振興及び地域経済活性化促進事業(調布市・一般財団法人モバイルスマートタウン推進財団インバウンド観光推進に関するパートナーシップ協定)	事業協力, 指定管理・業務委託	一般財団法人モバイルスマートタウン推進財団	産業振興課
47		就労支援セミナー等の開催	共催	ハローワーク府中, 厚労省東京労働局, 東京都労働相談情報センター八王子事務所…他	産業振興課(産業労働支援センター)
48		金融機関と連携した民間ノウハウを活用した中小企業支援事業	事業協力	多摩信用金庫, 三井住友銀行, りそな銀行, みずほ銀行及びみずほ信託銀行, 西武信用金庫	産業振興課(産業労働支援センター)
49		調布市体育協会事業の支援	共催, 補助・助成, 指定管理・業務委託	公益社団法人調布市体育協会	スポーツ振興課
50		FC東京「調布の日」事業	共催, 情報交換・情報提供	東京フットボールクラブ株式会社	スポーツ振興課
51		FC東京による地域貢献活動支援	共催, 事業協力, 補助・助成, 情報交換・情報提供	東京フットボールクラブ株式会社	スポーツ振興課
52		子育て応援サイト「コサイト」の運営支援	情報交換・情報提供	特定非営利活動法人ちようふ子育てネットワーク・ちよこネット	子ども政策課
53		「こどもとフラット」の運営支援	情報交換・情報提供	社会福祉法人調布白雲福祉会, 特定非営利活動法人 ちようふ子育てネットワーク・ちよこネット	子ども政策課
54		子育て情報誌の発行	事業協力	株式会社ホープ	子ども政策課
55		子ども・若者総合支援事業 ここあ	指定管理・業務委託	社会福祉法人調布市社会福祉協議会	子ども家庭課 児童青少年課 生活福祉課
56		健全育成推進地区委員会との連携	補助・助成	健全育成推進地区委員会	児童青少年課
57		調布市青少年ステーション(CAPS)の運営	指定管理・業務委託	NPO法人ちようふこどもネット	児童青少年課
58		子ども・若者居場所事業	補助・助成	特定非営利活動法人青少年の居場所Kiitos	児童青少年課
59		子ども・若者支援地域協議会運営支援業務	指定管理・業務委託	一般社団法人とちぎ青少年自立援助センター	児童青少年課
60		第70回“社会を明るくする運動”	実行委員会	社会を明るくする運動調布市推進委員会	福祉総務課
61		高齢者健康づくり事業	補助・助成, 情報交換・情報提供	麻雀教室, 東京YWCA国領, ソング布田…他	高齢者支援室
62		生活支援体制整備事業	事業協力	市民	高齢者支援室
63		調布市障害者余暇活動支援事業「ほりでーぶらん」	実行委員会	ほりでーぶらん実行委員会	障害福祉課
64		あおぞらサッカースクール	事業協力, 補助・助成	FC東京, 認定特定非営利活動法人トラッソス	障害福祉課

No.	令和2年度 新規	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
65		「がん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括的連携」に関する協定に基づく普及啓発事業	共催	アブラック生命保険株式会社	健康推進課
66		歯と健康のつどい	共催	一般社団法人調布市歯科医師会	健康推進課
67		緊急医療救護所設置・運営訓練	事業協力	調布市医師会, 調布市歯科医師会, 調布市薬剤師会, 調布市柔道整復師会	健康推進課
68		公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	調布未来のエネルギー協議会, 調布まちなか発電株式会社	環境政策課
69		調布市環境基本計画等改定のための市民ワークショップ等の開催	指定管理・業務委託	ちょうふ環境市民会議	環境政策課
70		崖線緑地保全	補助・助成	凸凹森の会, 若葉緑地の会, カニ山の会, 入間・樹林の会…他	緑と公園課
71		公遊園等清掃協力	補助・助成	自治会, 子ども会, 老人会, 地域グループ	緑と公園課
72		資源物地域集団回収事業	補助・助成	市民団体	ごみ対策課
73		景観まちづくりの推進	事業協力, 情報交換・情報提供	調布市景観まちづくり市民検討会	都市計画課
74	○	生前相続&相続した実家・空き家対策オンラインセミナー&個別相談会	共催, 事業協力	ミサワホーム株式会社, 三井住友信託銀行	住宅課
75		つくって!あわせて!空想マンション	共催, 事業協力	共立女子大学	住宅課
76		空き家・相続・不動産・無料相談会	事業協力	NPO法人日本地主家主協会	住宅課
77	○	将来の住まいについて考えるセミナー	共催	多摩信用金庫, 京王電鉄株式会社	住宅課
78	○	まちの「つながり」プロジェクト 講演&トークセッション	事業協力	調布市空き家等対策推進協議会, 社会福祉法人調布市社会福祉協議会, 共立女子大学, SUGAWARADAIKUSUKE建築事務所株式会社	住宅課
79	○	ハッカソン実証実験(晃華学園・共立女子大学)	事業協力	晃華学園中学校・高等学校, 共立女子大学	住宅課
80	○	調布市空き家エリアリノベーション事業スタートアップ記念トークイベント	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	調布市空き家等対策推進協議会, 共立女子大学, SUGAWARADAIKUSUKE建築事務所株式会社…他	住宅課
81	○	調布市空き家っカソン(SDGs×空き家)	共催	NPO法人ちょうふこどもネット…他	住宅課
82	○	普及啓発プラン完成披露会(晃華学園)	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	晃華学園中学校・高等学校	住宅課
83		調布市ふれあいのみちづくり事業	事業協力, 情報交換・情報提供	大町自治会ほか18団体	道路管理課
84	○	TSマーク付帯保険加入促進事業	事業協力, 補助・助成, 情報交換・情報提供, 指定管理・業務委託	調布市自転車商協同組合 調布支部	交通対策課
85		学校開放事業	情報交換・情報提供, 指定管理・業務委託	学校開放運営委員会	社会教育課

No.	令和2年度 新規	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
86		障害者社会活動支援事業	事業協力, 指定管理・業務委託	調布のびのびサークル	社会教育課
87		社会教育振興事業	事業協力, 補助・助成	学習グループサポート事業登録グループ	社会教育課
88		リーダー養成講習会	指定管理・業務委託	調布市レクリエーション研究会	社会教育課
89		調布市公立学校PTA連合会	実行委員会, 事業協力, 補助・助成	調布市公立学校PTA連合会	社会教育課
90		こどもの緊急避難場所提供	事業協力, 情報交換・情報提供	市内小学校PTA校外委員及び健全 育成委員, 協定締結機関	社会教育課
91		社会教育団体等の活動への支援	事業協力, 補助・助成	社会教育関係登録団体(アカデミー 愛とびあ, 調布市公民館・文化会館 たづくり利用者会議, 調布さくらウイ ンドオーケストラ, 調布フィーリング アーツ, 調布フィルハーモニー管弦 楽団, ぶちぶち)	社会教育課
92		地域文化祭	実行委員会	東部地域文化祭実行委員会 西部地域文化祭実行委員会 北部地域文化祭実行委員会	東部公民館 西部公民館 北部公民館
93		「日本史を学ぶ会」公開講座	共催	日本史を学ぶ会	東部公民館
94	○	『知りたい』が未来をつくる! 『科学道100 冊』図書展	事業協力	「科学道2020」実行委員会	北部公民館
95		読書啓発事業	共催	アカデミー愛とびあ	図書館
96		図書館の利用支援	事業協力	図書館に登録している音訳者・点訳 者・布の絵本製作者・宅配協力員	図書館
97		地域文化講演会「野川と深大寺と地域社 会～深大寺の史料から考える～」	共催	調布史談会	郷土博物館

※令和2年度から新規に開始した事業は16事業です。



## 4 協働事業調査票

令和2年度の協働事業について、概要をまとめた調査票を市の組織(部)別に掲載しています。調査票の見方は下記を御参照ください。

また、各取組及び公表項目は、平成22年3月に策定した協働推進ガイドブックに準じて設定しています。

### 【協働事業調査票の見方】

協働事業名		所管部課名		No. **
事務事業名		電話番号		
事業の概要 (協働を行った事業の説明と協働の方法など)				
協働のパートナー			事業提案者	分野
協働事業の形態			関連施策※	
役割分担		<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		
新規・継続の別		<input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業		
協働したことによる成果				
協働に当たっての課題と対応				

※ 当該事業の関連する「調布市基本計画（令和元年度～令和4年度）」の施策番号と施策名を記載しています。

令和2年度から新規に実施した事業か、令和元年度以前から実施している事業なのか、チェックを入れています。記述欄には、「新規」の場合は事業のきっかけやパートナーの選定方法などを記載しており、「継続」の場合は前年度からの変更点やこれまでの実績をどのように活かしたのかなどを記載しています。

協働したことによる成果を記載しています。

協働に当たっての課題と対応等を記載しています。

事業が、「パートナー」、「市」どちらからの提案により協働で行われることになったのか記載しています。

協働事業名には、実際に行った事業名を、事務事業名には、事務事業評価の事務事業名を記載しています。

協働事業の説明と協働の方法等について記載しています。

協働のパートナーの形態・名称を記載しています。一つの事業に複数のパートナーと協働する場合があります。

# 行政経営部

## 令和2年度 協働事業一覧

No.	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
1	多摩川流域連携会議における構成各市区との連携	事業協力, 情報交換・情報提供	多摩川流域連携会議	企画経営課
2	地域活性化包括連携協定による取組	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	株式会社セブン-イレブン・ジャパン, 株式会社イトーヨーカ堂	企画経営課
3	包括的パートナーシップに関する協定による取組	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	アフラック生命保険株式会社	企画経営課
4	未来の調布を考えるーアイデア創出ワークショップー	共催, 事業協力	アフラック生命保険株式会社	企画経営課
5	調布市 暮らしの便利帳の作成	事業協力	株式会社サイネックス	広報課
6	声の広報	事業協力	特定非営利活動法人調布市民放送局, 東京YWCA国領こだまグループ	広報課
7	調布地域情報化推進協議会の運営	事業協力, 情報交換・情報提供, 指定管理・業務委託	NPO法人調布市地域情報化コンソーシアム	デジタル行政推進課
8	ICT東京フォーラム2020	共催	関東ICT推進NPO連絡協議会	デジタル行政推進課

協働事業名	多摩川流域連携会議における構成各市区との連携	所管部課名	行政経営部 企画経営課
事務事業名	企画調整	電話番号	042-481-7368
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
多摩川流域の全11自治体（令和2年度末現在）が、多摩川をテーマとした連携を企画・展開することを目的に平成25年4月から多摩川流域連携会議を開催している。会議では、共通する行政課題や広域的な課題等について意見交換を行うほか、多摩川流域郷土芸能フェスティバルでの連携した取組など、各自治体若手職員相互の人事交流・人材育成も目的とし、市域を越えて広域的な視野で課題を捉え、連携して多摩地域の魅力向上に取り組んでいる。			
協働のパートナー	多摩川流域連携会議 (大田区,世田谷区,八王子市,府中市,調布市,日野市,狛江市,多摩市,稲城市,川崎市,町田市)		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 自治体間連携
			関連施策※ 01災害に強いまちづくり 17魅力ある観光の振興 27水と緑による快適空間づくり
役割分担	パートナーの役割	課題の共有・検討, 連携イベントの情報交換・情報共有	
	市の役割	課題の共有・検討, 連携イベントの情報交換・情報共有, 会議の運営	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 会議の立ち上げ以来、各自治体の取組で連携することでより効果・効率的な取組を検討・実施するほか、新たな自治体の参加も得るなど連携を広げながら定期的・継続的に開催している。		
協働したことによる成果			
令和2年度の会議（2回）では、共通課題について意見交換を行ったほか、広域的な検討課題について継続的に連携・情報交換の場を設けたことで、他業務においてもその連携を活かすことができた。具体的な取組として、多摩地域の8市が、各市の地域資源（特色・観光）や、各自治体の共通基礎情報（人口・面積・財政のほか、産業関連情報や企業へのサポートなど）を各市ホームページに掲載し、広域連携によるスケールメリットを生かした情報発信に取り組んだ。			
協働に当たっての課題と対応			
引き続き民間事業者やNPO法人等、多様な主体との連携拡大を図ることで、より広域的な行政課題の解決につながるよう会議の継続的・発展的運営について検討していく必要がある。			

協働事業名	地域活性化包括連携協定による取組	所管部課名	行政経営部 企画経営課
事務事業名	地域活性化包括連携協定による取組	電話番号	042-481-7369
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
市と事業者が相互に連携し、協働による取組を推進することで、地域や暮らしの安全・安心、地域防災・災害対策、地産地消と市産品の販路拡大、地域の活性化、市政情報及び観光情報の発信、高齢者・障害者の支援、子ども・青少年の育成、食育・健康増進、環境保全・リサイクルに関する取組など、更なる市民の安全・安心の確保や市民サービスの向上を図るため、株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び株式会社イトーヨーカ堂と地域活性化包括連携協定を締結（平成30年4月18日）した。			
協働のパートナー	株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び株式会社イトーヨーカ堂		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 生涯学習, 観光・労働, 福祉等
			関連施策※ 行革プラン1
役割分担	パートナーの役割	事業の企画・運営, 広報, 参加者募集	
	市の役割	事業の企画, 情報提供, 広報	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 物販・飲食サービスに留まらず、公共料金の収納や証明書等の発行、いわゆるコンビニ交付など公共サービスの一部を担い、地域貢献に資する取組を展開する事業者と相互に連携し、協働による取組を推進することで、更なる市民サービスの向上に寄与することが期待される。		
協働したことによる成果			
市と事業者が相互に連携し、協働による取組を推進することで高齢者等の見守り活動、イベント等に係る広報協力（国勢調査員募集ポスターの掲示）、福祉作業所による生産品の店舗販売、シェアサイクル事業の取組など、更なる市民の安全・安心の確保や市民サービスの向上につなげることができた。また、イトーヨーカドー創業100周年（令和2年10月）を契機とした包括協定締結自治体への「記念ドロップ」の贈呈があり、市内の老人クラブや児童館等へ配布するなど、協定締結による官民連携の意義とともに、広く市民に喜んでいただけるよう有効に活用した。			
協働に当たっての課題と対応			
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、連携会議の開催を見送ったが、協定締結の取組の実効性を高めるため、オンラインでの開催も含め、定期的に協議の場である連携会議を開催し、連携事業の調整及び見直しを図っていく。併せて、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏まえた連携事業を展開していく必要がある。			

協働事業名	包括的パートナーシップに関する協定による取組	所管部課名	行政経営部 企画経営課
事務事業名	包括的パートナーシップに関する協定による取組	電話番号	042-481-7369
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
調布のまちの持続的な発展と社会的課題の解決に向けて、それぞれの保有する特性・資源・ノウハウ等を生かしながら、これまで以上に幅広く多様な分野において連携・協働し、地域の活性化と市民サービスの向上、社会的価値の創出に取り組むことを目的として、アフラック生命保険株式会社と令和元年8月5日に包括的パートナーシップ協定を締結した。			
協働のパートナー	アフラック生命保険株式会社		事業提案者 市
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 生涯学習、観光・労働、福祉等
			関連施策※ 行革プラン1
役割分担	パートナーの役割	事業の企画・運営、広報、参加者募集	
	市の役割	事業の企画、情報提供、広報	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 市と事業者は、2010年に「がん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括的連携に関する協定」を締結したほか、スポーツ・文化振興、障害者支援、教育、子育て支援など様々な分野の連携・協力事業を通して協力関係を培ってきた。		
協働したことによる成果			
多岐にわたる協定事項に関する情報共有・意見交換の場を設けるなど、両者の具体的な連携・協力につなげることができた。特に、市におけるスマートシティ実現の取組に関して、密に意見交換を行い、令和3年度の「調布スマートシティ協議会」設立に向け、具体的な検討を行うことができた。引き続き、本協定に基づく定期的な協議を行い、地域の街づくりの推進・地域の活性化を核とする企業・団体等の多様な主体との広域的な連携も追求するとともに、国や東京都の施策との連携も図りながら調布市、さらには多摩地域の振興にもつながるよう取組を推進する。			
協働に当たった課題と対応			
協定締結による取組の実効性を一層高めていくため、定期的・継続的に協議の場を設け、連携事業の調整及び見直しを図っていく必要がある。			

協働事業名	未来の調布を考える-アイデア創出ワークショップ-	所管部課名	行政経営部 企画経営課
事務事業名	総合計画等の策定・推進事務	電話番号	042-481-7369
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
大学生を対象に、オンライン形式により、未来の調布を考えるワークショップを開催した。テーマ毎に四つのチームに分かれ、2回にわたり調布市の課題の整理や課題解決に向けたアイデアを考察し、プレゼンテーションを行った。（第1回（グループワーク）：令和2年11月28日、第2回（プレゼンテーション）：12月12日）市内在住在学大学生10人、調布市総合計画策定推進庁内検討プロジェクト・チームメンバー6人が参加。			
協働のパートナー	アフラック生命保険株式会社		事業提案者 パートナー
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 生涯学習
			関連施策※ 13生涯学習のまちづくり 行革プラン1
役割分担	パートナーの役割	企画立案、参加者募集、オンライン手法運営	
	市の役割	資料作成、職員参加	
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業 パートナーから本事業に関する企画提案があり、市は市政に関する概要資料の作成や説明、職員のワークショップへの参加などで事業協力を行った。		
協働したことによる成果			
これまで市の事業で活用できていなかったオンライン手法について、パートナーによるオンライン手法の活用によってワークショップが実施できたことから、その後の市の事業におけるワークショップ活用に関して大きな成果を得ることができた。			
協働に当たった課題と対応			
オンライン手法の活用やファシリテートに関しては、技術の習熟や環境整備が必要となる。			

協働事業名	調布市 暮らしの便利帳の作成	所管部課名	行政経営部 広報課
事務事業名	市政情報の提供	電話番号	042-481-7302
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
株式会社サイネックスと協働し、官民協働事業として「調布市 暮らしの便利帳」を発行する。（令和元・2年度で編集・作成、令和3年1月発行）			
協働のパートナー	株式会社サイネックス		事業提案者 パートナー
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 市政情報の提供
			関連施策※ 行革プラン4
役割分担	パートナーの役割	冊子の編集や発行、配布。掲載広告の募集	
	市の役割	市政情報の提供、内容の校正	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 平成26年度からNTTタウンページ株式会社との協働事業として発行していた「調布市生活ガイド」は同社との協働事業終了に伴い発行を終了。平成30年度より株式会社サイネックスと協働し「暮らしの便利帳」を発行。		
協働したことによる成果			
公費負担なしで、A4判フルカラー（160ページ）の冊子を作成することができた。令和3年2月に市内全戸配布し、暮らしに役立つ手続をはじめ、施設の情報・市の魅力を広く提供することができた。また、転入者には市民課・神代出張所窓口で配布している。			
協働に当たった課題と対応			
2年に1回の発行となるため必要な情報を精査し掲載していく必要がある。			

協働事業名	声の広報	所管部課名	行政経営部 広報課
事務事業名	市政情報の提供	電話番号	042-481-7302
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
市報定例号及び新春号の年24回分（1回につき約8本）をボランティアの協力によりカセットテープに録音し、視覚障害者等の希望者に郵送配布している。			
協働のパートナー	特定非営利活動法人調布市民放送局、東京YWCA国領こだまグループ		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 福祉
			関連施策※ 行革プラン4
役割分担	パートナーの役割	市が指定した市報の内容をカセットテープに録音	
	市の役割	録音する市報記事の選定、カセットテープの複製・送付	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 視覚障害者等に適切に市政情報を伝えられるよう、読み上げる項目について市とパートナーで協議しながら継続している。		
協働したことによる成果			
地域情報を発信することを目的に活動するNPO法人や、障がいのある人もない人も、幼児から高齢の方まで「共に生きる」ことをテーマとし活動している団体に協力していただき、本取組が各パートナーの活動目的にも合致するとともに、市としても市報の内容を紙媒体以外で提供し、視覚障害者等にも適切に市政情報を伝えることができた。			
協働に当たった課題と対応			
利用者からカセットテープを再生する機器が自宅になく利用できないとの意見があるため、デジタイやアプリなどカセットテープ以外の手法等を検討する必要がある。新型コロナウイルス感染拡大防止対策をしながら、引き続き、継続する方法を検討する必要がある。			

協働事業名	調布地域情報化推進協議会の運営	所管部課名	行政経営部 デジタル行政推進課
事務事業名	地域情報化基本計画推進事業	電話番号	042-441-6117
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
市民・事業者・教育機関等が今後の地域情報化について自由に議論し、情報提供、意見交換を行う「議論の場」として「調布地域情報化推進協議会」を開催している。令和2年度は、地域情報化アドバイザーの指導を受け、地域メディアの活用に関する専門家の知見を学んだ。			
協働のパートナー	NPO法人調布市地域情報化コンソーシアム		事業提案者 パートナー
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 コミュニティ
			関連施策※ 行革プラン1
役割分担	パートナーの役割	地域情報化における市民向けの事業の企画・立案等	
	市の役割	会場用意、庁内周知等	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 調布市地域情報化基本計画の趣旨に基づき実施している。		
協働したことによる成果			
地域情報化基本計画の考え方に沿って調布市の地域情報化は、これまで「市民の手による」ことをテーマとして進めてきたことから、市民の主体性を尊重し、地域情報化の取組について活発な意見交換をすることができた。			
協働に当たった課題と対応			
情報化社会の進展に伴い、市民等の「地域情報化」に対する考え方が多様化する中、取組を決定するうえで合意形成に時間を要することが多くなっている。			

協働事業名	ICT東京フォーラム2020	所管部課名	行政経営部 デジタル行政推進課
事務事業名	地域情報化基本計画推進事業	電話番号	042-441-6117
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
関東ICT推進NPO連絡協議会の主催で講演会（「ICT東京フォーラム2020 災害×コロナをICTによってどう乗り越えるか？」）を総務省関東総合通信局、電気通信大学とともに共催し、開催した。			
協働のパートナー	関東ICT推進NPO連絡協議会		事業提案者 パートナー
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 コミュニティ
			関連施策※ 行革プラン1
役割分担	パートナーの役割	事業の企画・立案等	
	市の役割	庁内周知等	
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業 ICT東京フォーラムはテーマに応じて開催地を決定するため、調布市以外の開催場所となる場合がある。		
協働したことによる成果			
100名定員で実施予定であったが、定員を超える参加者があり、ICTを利活用した行政、地域、企業が連携し、災害に取り組む必要性を確認することができた。なお、コロナ禍における開催のため、オンライン会議となったが、円滑に実施できた。また、コロナ禍における今後のオンライン会議手法としての参考事例となった。			
協働に当たった課題と対応			
関東全域からの参加があり、多くの意見が寄せられたが、時間超過により一部の意見について取り上げることができなかった。オンライン会議の手法として改善する余地がある。			



# 総務部

## 令和2年度 協働事業一覧

No.	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
9	地域防災体制の充実	事業協力, 補助・助成, 情報交換・情報提供	防災市民組織	総合防災安全課
10	令和2年度シェイクアウト訓練	事業協力	「災害時における放送等に関する 協定」締結団体	総合防災安全課

協働事業名	地域防災体制の充実	所管部課名	総務部 総合防災安全課
事務事業名	防災市民組織の育成	電話番号	042-481-7346
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
<p>防災市民組織の育成及び充実を図り、市民の防災意識の高揚と市民生活の安全確保を図るため、次の事業を行う。</p> <p>①防災市民組織に対する補助金の交付 ②東京都主催の防災市民組織リーダー講習会への参加 ③防災市民組織説明会の実施 ④防災に関する出前講座 ⑤防災講演会 ⑥立川防災館体験学習会 ⑦総合防災訓練等の各種訓練</p>			
協働のパートナー	防災市民組織		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 防災
	関連施策※ O1災害に強いまちづくり		
役割分担	パートナーの役割	災害発生時の体制づくり、防災用品の備蓄物資等の充実、啓発活動	
	市の役割	補助金の交付、防災講演会や出前講座での防災意識の啓発	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 防災市民組織の活動を市が補助することで、より効果・効率的な訓練の実施及び資機材の購入等、市としての防災力が向上している。		
協働したことによる成果			
<p>毎年度実施している市民意識調査の結果からも見て取れるように、例年、地震等に対する防災対策に市民の関心が高く、各団体が自主性を活かして各種活動を実施できた。また、出前講座については新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで実施し、多くの市民の参加を得られた。</p>			
協働に当たった課題と対応			
<p>防災は地域での自助・共助が欠かせないが、自治会等の組織に属していない市民への啓発としての講演会や訓練を行い、災害発生時の体制づくりに多くの市民が携わる意識啓発に取り組んでいる。</p>			

協働事業名	令和2年度シェイクアウト訓練	所管部課名	総務部 総合防災安全課
事務事業名	シェイクアウト訓練	電話番号	042-481-7346
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
<p>シェイクアウト訓練とは、大勢が一斉に参加する防災訓練であり、参加者は同じ日時に屋内にいれば机等の下に身を隠し、屋外では身を低くしてかばん等で頭を守る行動を起こすもの。市は、震災時に、第一にわが身を守る行動を市民に身につけていただくとともに、市内で一斉かつ一体となって取り組むことにより、防災・減災意識の高揚を図ることを目的として、「災害時における放送等に関する協定」締結事業者の協力の下、訓練を実施した。</p>			
協働のパートナー	「災害時における放送等に関する協定」締結団体（調布FM放送、J：COM）		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 防災
	関連施策※ O1災害に強いまちづくり		
役割分担	パートナーの役割	シェイクアウト訓練内容の放送	
	市の役割	事業企画、運営	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 防災訓練は一度経験すればよいものではなく、継続することが重要である。市民や事業所により参加していただけるよう創意工夫する。		
協働したことによる成果			
<p>実災害時にも調布FM放送やJ：COM等の協力により災害情報について放送するが、事前にシュミレートしておくことで相互にイメージ共有が図れた。</p>			
協働に当たった課題と対応			
<p>災害の程度・種別により異なるものの、放送内容等事前に確認・調整の必要がある項目について引き続き検討していく。</p>			

# 市民部

## 令和2年度 協働事業一覧

No.	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
11	「中学生の税についての作文」の表彰	事業協力	武蔵府中納税貯蓄組合連合会	納税課

協働事業名	「中学生の税についての作文」の表彰		所管部課名	市民部 納税課	
事務事業名	収納事務		電話番号	042-481-7214	
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）					
<p>租税教育推進活動の一環として、納税貯蓄組合連合会が毎年実施している中学生を対象とした「税についての作文」の作品募集と連携し、市内中学生の「税についての作文」の市長賞及び教育長賞の表彰をしている。なお、毎年同組合連合会を来賓として招き、受賞者を対象に表彰式を開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、表彰式は開催せず、市長賞及び教育長賞の受賞者に対し、個別に表彰状授与と記念品贈呈を行った。</p> <p>※納税貯蓄組合連合会は、納税貯蓄組合法に基づき、税の納期内完納達成のための納税資金備蓄を直接の目的として設立されている団体で、税の広報活動も推進している。</p>					
協働のパートナー	武蔵府中納税貯蓄組合連合会			事業提案者	市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託			分野	子ども
				関連施策※	行革プラン32
役割分担	パートナーの役割	中学生に対して、「税についての作文」作品募集			
	市の役割	中学生に対して、「税についての作文」の表彰			
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 中学生が税について考える機会として捉え、継続して実施している。				
協働したことによる成果					
納税貯蓄組合連合会が募集する中学生の「税についての作文」は、将来を担う中学生が、身近に感じた税や学校で学んだ税、また、テレビや新聞などで知った税を素材として作文を書くことにより、税について関心を持ち、正しく理解してもらうことを目的として実施している。また、作品募集にとどまらず、市が独自で表彰を行い、顕彰することにより、中学生に作文を通して、税について考える気運の醸成につなげている。					
協働に当たった課題と対応					
中学生やその家族をはじめとする市民全般に税についての関心・理解を促進したい。 また、納税貯蓄組合連合会の事務局を担う武蔵府中税務署と適切な事務分担を引き続き調整するとともに、事務の効率化を図ってきたい。					

※ 当該事業の関連する「調布市基本計画（令和元年度～令和4年度）」の施策番号（行革プランに該当する場合はプラン番号）を記載しています。